

○火山防災に係る最近の主な取り組み

実施主体	分類						取り組み内容
	火山防災対策推進のしくみ	火山監視・観測	火山防災情報の伝達	火山噴火時の適切な避難や減災対策	火山防災教育や火山に関する知識の普及	火山研究体制の強化と火山研究者の育成	
内閣府							<ul style="list-style-type: none"> <li>火山防災対策会議、火山防災行政に関する検討会の設置による火山防災体制強化の継続検討</li> <li>火山災害警戒地域における火山防災対策の取組状況のフォローアップを実施</li> <li>噴火時等における具体的で実践的な避難計画策定の手引きの改定</li> <li>各火山地域が抱えている課題を抽出し、地方公共団体と協働で検討を行い火山地域の取組を支援</li> <li>各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者による火山防災協議会等連絡・連携会議を開催</li> <li>火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催</li> </ul>
消防庁							<ul style="list-style-type: none"> <li>「消防防災施設整備費補助金」について、退避壕及び退避舎の機能強化等既存施設の改修事業を追加</li> <li>「御嶽山噴火災害を踏まえた山岳救助活動の高度化等検討会」の開催</li> <li>各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者による火山防災協議会等連絡・連携会議を開催</li> <li>火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催</li> </ul>
文部科学省							<ul style="list-style-type: none"> <li>次期学習指導要領案(平成29年2月公表)において、火山災害を含む防災などの安全に資する指導について記載</li> <li>「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」において、他分野との連携・融合の下、火山研究者の育成・確保を推進</li> <li>火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催</li> </ul>
国土交通省 砂防部							<ul style="list-style-type: none"> <li>阿蘇山噴火に伴う降灰状況等の調査を実施</li> <li>土砂災害防止法に基づく緊急調査実施の手引きの一部改定</li> <li>都道府県を対象とする火山噴火緊急減災対策事業を創設</li> <li>各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者による火山防災協議会等連絡・連携会議を開催</li> <li>地域住民等、広く一般への啓発のため、火山砂防フォーラムを開催</li> <li>火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催</li> </ul>
国土地理院							<ul style="list-style-type: none"> <li>西之島の無人航空機による撮影及び地形計測</li> <li>西之島に三角点等を設置し空中写真を撮影</li> <li>火山基本図・火山土地条件図の整備</li> </ul>
気象庁							<ul style="list-style-type: none"> <li>八甲田山、十和田、弥陀ヶ原の3火山について常時観測を開始</li> <li>水蒸気噴火の兆候をより早期に把握できる手法を開発するため観測施設を整備</li> <li>火山活動の変化を観測した場合には、火山機動観測班による現地調査などを速やかに実施</li> <li>口永良部島火山防災連絡事務所を屋久島町役場庁舎内に設置</li> <li>全国の機動観測を指導・管理する「火山機動観測管理官」を本庁に火山機動観測班を札幌・仙台・福岡管区气象台に設置</li> <li>噴火警戒レベルの引き上げや引き下げの基準を精査し、気象庁ホームページで公表</li> <li>常時観測火山50火山について、気象庁ホームページにおいて、火山観測データの掲載を開始</li> <li>火山監視・情報センターシステムの更新・強化(H29年8月運用開始予定)</li> <li>各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者による火山防災協議会等連絡・連携会議を開催</li> <li>気象庁本庁に「火山監視・警報センター」を、札幌・仙台・福岡管区气象台に「地域火山監視・警報センター」を設置し合計80名を増員</li> <li>気象庁職員の人材育成を図るため、火山専門家5名を気象庁参与に任命</li> <li>気象庁職員に対する「火山活動評価技術研修」や「火山監視・警報業務特科研修」など、火山業務に関する研修を大幅に拡充</li> <li>気象研究所において研究官を新たに採用(7月より気象庁本庁、札幌・仙台・福岡各管区气象台に各1名計4名が駐在)</li> <li>火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催</li> </ul>
海上保安庁							<ul style="list-style-type: none"> <li>西之島、南方・南西諸島の航空機による目視観測、熱計測の監視観測</li> <li>伊豆大島、海徳海山、西之島周辺海域の測量船による海底地形等の調査</li> </ul>
情報通信研究機構							<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機SARIにより熊本地震への緊急観測を実施した際に阿蘇山を観測</li> </ul>
防災科学技術研究所							<ul style="list-style-type: none"> <li>那須岳、浅間山に新たな火山観測機器を設置</li> <li>熊本地震の阿蘇山への影響を調査するため現地調査等</li> <li>阿蘇山噴火に対し、クライシスレスポンスサイトを立ち上げ、緊急時の火山研究体制の強化と観測情報の発信</li> </ul>
産業技術総合研究所							<ul style="list-style-type: none"> <li>活動中の火山に対する火山ガス測定を継続</li> <li>阿蘇山噴火時の降灰緊急調査を実施</li> <li>阿蘇山、新潟焼山で火山灰や観測データ解析(気象庁依頼)</li> <li>自治体職員に向けた防災研修</li> <li>火山地質図(富士山、蔵王、九重山)、東アジア地域地震火山災害図の出版</li> <li>気象庁火山ボーリングコアを用いた火山噴火履歴解析(大学と共同)</li> <li>産総研イノベーションスクール、リサーチアシスタント受け入れ、文科省次世代火山プロジェクトへの参画</li> </ul>
土木研究所							<ul style="list-style-type: none"> <li>阿蘇山噴火時の土石流危険渓流内の降灰調査を実施</li> </ul>

※凡例 青色セル : H28年度の火山防災対策会議(第3回、第4回、第5回)における最近の取組掲載事項  
 灰色セル : 火山防災対策推進WG報告フォローアップ資料掲載施策のうちH28年度の新規事項もしくはH28年度に開催した大きな会議等